

### 第三級海上特殊無線技士試験問題

法規 20問 } 30問 1時間  
無線工学 10問 }

法 規

(注) 次の各問題の記述について、正誤のいずれかを選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

- 1 船舶局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。
- 2 船舶局（義務船舶局を除く。）の免許の有効期間は、免許の日から7年である。
- 3 送信設備に使用する電波の質とは、電波の型式、周波数及び空中線電力をいう。
- 4 第三級海上特殊無線技士の資格を有する者は、船舶局の空中線電力5ワット以下の無線電話で25,010kHz以上の周波数の電波を使用するものの国内通信のための通信操作を行うことができる。
- 5 第三級海上特殊無線技士の資格を有する者は、船舶局の空中線電力10キロワット以下のレーダーの外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの技術操作を行うことができる。
- 6 船舶局は、遭難通信を行う場合でも、免許状に記載された通信の相手方の範囲を超えて運用してはならない。
- 7 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 8 船舶局は、相手局を呼び出そうとする場合において、遭難通信等を行うときを除き、他の通信に混信を与えるおそれがあるときは、その通信が終了した後でなければ呼出しをしてはならない。
- 9 船舶局は、安全信号を受信したときは、その通信が自局に関係のないものであっても、最後までその安全通信を受信しなければならない。
- 10 船舶局は、自局に対する呼出しであることが確実でない呼出しを受信したときは、その呼出しが反復され、かつ、自局に対する呼出しであることが確実に判明するまで応答してはならない。

- 11 船舶局による試験電波の発射は、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後でなければ、行ってはならない。
- 12 27, 524 kHzの周波数の電波は、遭難通信、緊急通信又は安全通信を行う場合に使用することができる。
- 13 船舶局は、緊急通信を行っている場合は、遭難している船舶が自局の付近にあることが明らかなきも、その遭難通報に応答しなくてもよい。
- 14 遭難呼出しを行った場合は、できる限り速やかにその遭難呼出しに続いて、遭難通報を送信しなければならない。
- 15 船舶局は、緊急通信が自局に対して行われているものでないときは、その通信に使用されている周波数の電波により、漁業通信を行うことができる。
- 16 漁船の船舶局（漁業の指導監督用のものを除く。）相互間において行う漁業に関する無線通信は、漁業通信である。
- 17 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。また、無線通信は正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、直ちに訂正しなければならない。
- 18 船舶局が総務大臣から電波の質が総務省令で定めるものに適合していないため、電波の発射の停止を命じられたときは、免許人は、その電波の質が総務省令に適合するよう措置すれば直ちに使用することができる。
- 19 免許人は、その船舶局が遭難通信を行ったときは、所属する海岸局に通知すれば、総務大臣に報告しなくてよい。
- 20 船舶局には、免許状を備え付けておかなければならない。